

学長就任挨拶

蛇穴前学長の後を受け、10月1日付で本学第14代学長に就任しました。理事・副学長の皆様、教職員の皆様、そして事務職員の皆様と共に、本学の発展のため、また学生のために力を尽くして参ります。4年間どうぞよろしくお願いいたします。

さて、新しい体制の出発にあたって、まず、ここ10年の本学の取り組みを簡単に振り返ってみます。

第2期中期目標期間中の平成25年、本学は、国立大学の「ミッションの再定義」において、教員養成機能の北海道における拠点的役割を担うことを基本的な目標とするとともに、大学全体の教員養成機能の充実・強化を図るための抜本的な改革の一環として、学校教員の養成に加え、平成26年4月から新たな学科を設置しました。次に、平成28年度から始まった第3期中期目標期間以降、是非はともかく、国立大学の機能強化の方向性が3つの類型の枠組みとして示され、本学は、いわゆる「地域貢献型」の枠組みを選択しました。さらに、令和4年度から始まった第4期中期目標期間では、本学の基本的な目標として、「教員養成大学としての専門性の強化」「実践型教員養成への質的転換」「地方創生を牽引する人材の養成」「学科の専門的基礎研究成果の教員養成教育への活用」「経営基盤の強化」を掲げました。加えて、本学の果たすべき役割を「北海道教育大学のミッション」として、ミッションを踏まえて描く中長期的な方向性を「北海道教育大学のビジョン」として、それぞれ整理しました。これらミッション・ビジョンを実現すべく、種が植えられ、一部芽吹いてきているものもありますが、まだこれからです。

以上を踏まえ、所信書でも述べた通り、「本学が目指すべき到達点」として、「本学の構成員がそれぞれの専門性を高めて、各々の専門性を有機的に活かすことで、教員養成や地域人材育成、さらには地域創生や地域社会の発展・高度化に貢献し、本学の存在が地域にとって必要不可欠なものになること」と設定しました。このような到達点を設定したのは私なりの危機感があります。道内の18歳人口はあと10年ほどで17%程度も減少する推計があります*1。このような厳しい社会情勢の中にあって、ミッション実現の最低限の前提は、地域による本学への理解・支持だと考えます。

今述べた認識のもと、今後の大学運営について現時点で考えていることを、第4期中期目標期間の基本的な目標に沿って、4点述べさせていただきます。

1点目は「教員養成大学としての専門性の強化」についてです。この目標についてまず挙げなければならないのが、今取り組んでいる、本学・大阪教育大学・福岡教育大学の3大学の共同教育課程による博士課程設置の実現です。教員養成を担当する大学教員ならびに教員研修・教育行政の専門家を育成するための博士課程で、専攻名は「共同学校教育学専攻」、その下に「臨床発達教育科学分野」と「臨床教科学分野」の2分野を設けることを計画しています。ここで言う「学校教育学」とは、学校教育の課題を明らかにすると共に、学校教育の課題の解決に向けた処方箋を学校現場等に直接還元する実践的学問であると定義しています。言い換えれば、学校現場に生起する課題を「臨床的研究」に基づいて解決することに貢献する、これまでにはない博士課程です。加えて、この博士課程設置を契機として、「教員養成学」の本格的構築につなげる必要があると考えています。さらに、「教科専門」と言われてきた文学・理学等の専門諸科学を、児童生徒の発達段階を踏まえて初等中等教育の教科内容に落とし込む「教科内容学」という学問領域を、教員養成大学・学部固有の、あるいは教員養成学の一領域として構築していく必要があります。教員養成大学・学部が、これらの研究成果に基づいて教員を養成することは当然だと考えますが、未だ道半ばです。博士課程の設置により、教員養成大学としての専門性の強化あるいは高度化が進むよう、舵

を切りたいと思います。

さらに、皆さんご承知のとおり、生成系 AI の出現が社会を大きく変えようとしています。学校教育・教員養成にとってもそれは無縁では無いはずですが、生成系 AI が社会や学校教育に入ってくることを前提として、AI をどう使えばいいのか、人間だからこそできる教育とは何かを考えていかなければ、急速な時代の変化に教員養成大学・学部が取り残されるということにもなりかねません。幸い、本学には「未来の学び協創研究センター」がありますので、そこを中心に、近未来の教育のあり方について、教員養成大学の専門性強化の観点から研究していく必要があると考えています。

2点目は、「実践型教員養成への質的転換」についてです。教員養成フラッグシップ大学への申請の成果として、今年度から、「省察」を媒介とした「実践と理論の往還によるスパイラル型カリキュラム」を教員養成3キャンパスで開始しました。まずは、各キャンパスの実情に合わせてのスタートとなりましたが、半年が経過し、様々な課題が見えてきたと思います。各キャンパスで改善を図ると共に、今後は、今年度設置した「教員養成イノベーション機構」がハブとなって、各キャンパスの課題の共有と好事例の他キャンパスへの波及を推進し、スパイラル型カリキュラムの効果の最大化を目指す必要があります。また、教員養成に携わる大学教員には、担当専門分野に関わらず、「省察」に対する理解は欠かせません。それが、教員養成担当大学教員としての専門性の強化に繋がると考えるからです。「教員養成イノベーション機構」では、「省察」についての FD 活動を推進していきます。

3点目は、「地方創生を牽引する人材の養成」と「学科の専門的基礎研究成果の教員養成教育への活用」についてです。平成 26 年に本学に学科を設置して、今年で 10 年目となる節目を迎えました。この間、岩見沢校の「芸術・スポーツ文化学科」、函館校の「国際地域学科」では、各々、他の国立大学にはないユニークな取り組みを進めてきました。「芸術・スポーツ文化学科」では、AI が社会を急速に変えようとしている今、人間だからこそ「感性」あるいは「身体活動」に係る教育研究を中心に据え、地域をフィールドとして、新たな価値創造に繋げる活動を展開してきました。「国際地域学科」では、国際的な視野と教育大学ならではの「教育マインド」を持った地域活性化人材および小学校教員の養成を行ってきました。その教育研究の成果として「ソーシャルクリニック」や「地域プロジェクト」「まなびプロジェクト」といったユニークな地域貢献活動が展開されています。

今後は、これら学科の成果を、教員養成課程の成果と有機的に結合し、第4期中期目標期間の目標の一つである「学科の専門的基礎研究成果の教員養成教育への活用」を実質化する必要があると考えています。北海道教育大学に学科があることの意義を明確にしなければ、次の 10 年に向けての発展は望めません。複雑な現代における社会課題の解決のためには、テクノロジーの活用は欠かせませんが、テクノロジーと人間社会との調和、さらには人間ならではの新たな価値創造にとって、分野横断的な「総合知」の重要性が増しています。この文脈で、分野横断的学びである STEAM(スティーム)教育の重要性がクローズアップされていますが、スポーツの S を加えた STEAMS(スティームス)教育なる用語も登場しています。先ほど、各々の専門性を有機的に生かすことが大切であると述べましたが、教員養成課程と学科を有する本学は、5キャンパスの有機的結合によって、様々な専門分野から実世界の課題の解決に資する教育を行うポテンシャルをもっています。そのポテンシャルを生かしながら「学科の専門的基礎研究成果の教員養成教育への活用」の実質化を進めていきたいと考えます。

最後の4点目は「経営基盤の強化」についてです。世界情勢の不安定化に伴う光熱費の高騰、人事院勧告への対応、事務職員の段階的定年延長などもあり、本学の財政状況は今後これまで以上に厳しくなっていくことが予想されます。また、運営費交付金は、評価に基づく配分が益々重視されてきており、評価にあたっては、「学内の取り

組み状況重視」ではなく、「アウトカム重視」「社会的インパクト創出重視」へとシフトしてきています。端的に言えば「実質的な成果」が問われていると言え、第4期末に向けて種々の施策の進捗管理を丁寧に行っていく必要があります。運営費交付金の「成果を中心とした実績状況に基づく配分」における評価向上や、概算要求「ミッション実現加速化経費」の獲得を目指すと同時に、科研費については、教員一人ひとりの関心に基づいた研究に加えて、本学のミッションに繋がる大学としての組織的な共同研究でも獲得を目指すことが必要だと考えます。さらに、単科の教員養成大学である本学は外部資金の獲得は容易ではありませんが、より一層の努力が必要です。

このような努力の上で、現在、一部の教養科目で実施していますが、双方向遠隔授業システムを使用する「キャンパス間を接続した授業」を増やす取り組みも必要になってくると考えます。また、その限界を十分認識した上で、教学 IR による、入口から出口までの教学データの一元的収集・管理・分析に基づく教育活動の効果検証と改善の仕組みづくりも経営基盤の強化のためには欠かせません。

以上、時間の都合上取り上げられなかったことも多数ありますが、学生をはじめとした様々なステークホルダーの声に私自身が直接耳を傾けながら、本学の存在が地域にとって必要不可欠なものになるよう、本学の発展に向けて精一杯努力して参りますので、どうかよろしくお願いいたします。

国立大学法人北海道教育大学長 田口 哲

*1 リクルート進学総研 マーケットレポート 2022 Vol.107, 文部科学省「学校基本調査」を
基にした 2022 年度に対する 2033 年度の北海道の 18 歳人口予測